



We contribute to conserving the global environment.



to 2050

～未来を見据えて～

CSR報告書2021

興徳ホールディングス株式会社  
株式会社興徳クリーナー  
株式会社ケーシーエス  
株式会社ケーシーエス・エス  
株式会社イー・ガジェット

本 社

〒596-0817 大阪府岸和田市岸の丘町二丁目2番15号  
営業・経理・マニフェスト TEL:072-489-3010 FAX:072-489-3011  
オペレーションセンター TEL:072-489-3014 FAX:072-489-3015

尾生工場

〒596-0816 大阪府岸和田市尾生町1649番地の1  
中間処理<汚泥> TEL:072-444-2460 FAX:072-444-2465

岸之浦工場

〒596-0016 大阪府岸和田市岸之浦町10番地11  
中間処理・試験研究 リサイクルセンター  
<廃酸・廃アルカリ・廃油> TEL:072-429-2460 FAX:072-439-2465

稲葉事業所

〒596-0103 大阪府岸和田市稲葉町1706番1  
運行管理・車両基地 TEL:072-479-2460 FAX:072-479-2465



<https://www.kotoku-g.co.jp>



# INDEX(目次)

KOTOKU GROUP 事業沿革	01	興徳ホールディングス株式会社	13
代表者メッセージ	02	株式会社興徳クリーナー 尾生工場	15
会社紹介	03	株式会社興徳クリーナー 岸之浦工場	17
脱炭素・カーボンニュートラルへの取組み	05	株式会社ケーシーエス	19
働き方改革への取組み	07	株式会社ケーシーエス・エス	21
衛生管理・教育への取組み	09	株式会社イー・ガジェット	22
KOTOKU GROUP 実績	11	KOTOKU GROUPのCSR	23
KOTOKU GROUP 保有許可	12	地域コミュニケーション	25

## KOTOKU GROUP 事業沿革

- 1970年 興徳／廃棄物処理法制定後、汚泥処理、タンククリーニングの会社として設立
- 1985年 興徳／大阪府より産業廃棄物処理業(中間処理)許可を取得
- 1987年 KCS／有害な産業廃棄物の収集運搬事業部門とし(有)ケーシーエスを設立
- 1993年 KCS／廃棄物処理法改定に伴い特別管理産業廃棄物収集運搬許可を取得
- 1997年 KCS／資本金を増資し、(株)ケーシーエスに社名を変更
- 2001年 興徳／中間処理に固化処理施設を増設
- 2003年 ISO14001認証を取得
- 2009年 興徳／岸之浦工場を開設、資本金を3,000万円に増資
- 2010年 OHSAS18001認証を取得
- 2011年 産業廃棄物処理業優良事業者認定を取得  
(株)イー・ガジェットを設立
- 2012年 興徳／中間処理に減圧濃縮施設を増設
- 2013年 KCS／安全性優良事業所認定(Gマーク)を取得  
興徳／中和・無害化処理の許可取得  
興徳／岸之浦工場に大型脱水機を増設
- 2015年 興徳／岸之浦工場内に環境技術開発試験棟を増設
- 2016年 興徳／フッ素を含有する排水からフッ化カルシウムの製造方法 特許取得
- 2017年 興徳+KCS／本社ビル建設(岸の丘町移設)  
本社ビル建設、ホールディングス体制へ
- 2019年 アルミニウム化合物溶液の製造方法の特許を取得
- 2020年 OHSAS18001からISO45001  
(労働安全衛生マネジメントシステム)へ移行



興徳ホールディングス株式会社  
代表取締役 片瀬 昭人

## 代表メッセージ

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、私たちの生活や経済に大きな影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症に感染された皆さまとご家族に心からお見舞い申し上げます。また、コロナ対策に奮闘されている皆さまに感謝申し上げます。

当グループは、2017年にホールディングス体制に移行しました。興徳ホールディングス株式会社の傘下に、当グループの中核会社である株式会社興徳クリーナー、株式会社ケーシーエス、株式会社ケーシーエス・エス、株式会社イー・ガジェット、関連会社の計6社体制となり、それぞれの事業領域で成長を目指し、グループ一体となって地域や社会の課題解決にも取り組んでいます。

近年、気候変動をはじめとした環境問題が世界で叫ばれています。当グループは「世界の環境保全に貢献する」ことを使命とし、1970年創業以来、産業廃棄物処理・リサイクルを通じて環境問題に取り組んできています。リサイクルは何のために行うのでしょうか。資源の循環的利用、天然資源の消費抑制、環境負荷の軽減のためです。私たち産業廃棄物処理業者だけでは限界があります。サプライチェーン全体で、リサイクルに取り組む必要があります。脱炭素社会もそうです。カーボンニュートラルのためには、従来の生産・消費・廃棄の一連の流れを踏まえ、産業構造そのものを変化させていく必要があると思います。SDGsの目標達成においても一社でできることに限界があります。

当グループでは産業廃棄物の物性、発生場所、収集運搬、処理、関係者様へ情報提供などを一元管理できるソフト「産廃三昧」を開発し、データ管理に力を入れています。ここで蓄積されたデータは、働き方改革、人材確保やコロナ禍における業務の見直しなどにも活用しています。委託契約書などの事務手続きの電子化、AI等による配車システム構築など、時代にマッチした組織体制づくりには、データが欠かせません。とりわけ働き方改革においては、労働時間の削減と健康管理を重視しています。心身ともに健康で私生活が安定しているからこそ、仕事ができ、趣味も楽しむことができます。全社をあげて働き方改革を推進していきます。

私たち産業廃棄物処理業者は、廃棄物の適正処理で環境保全につとめ、再資源化で環境負荷の軽減に貢献しています。最近では、激甚化・頻発化する災害から早期復興のための災害廃棄物処理でも活躍しています。循環型社会、脱炭素社会を目指すことで、持続可能な社会の実現につながるはずで、そのような社会をつくるため、私たちは静脈産業として、サプライチェーンの中で重要な役割を果たしています。今後、私たちの業界に優秀な人材が集まり、さらなる発展を遂げることを期待しています。

最後になりますが、今後ともKOTOKU GROUPへご指導ご鞭撻を賜り、ご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

# WE CONTRIBUTE TO CONSERVING THE GLOBAL ENVIRONMENT.

私たちの使命は、世界の環境保全に貢献することです。

## 経営方針

### 私たちKOTOKU GROUPの社是

私たちの使命を果たすために「人を大切に、物を大切に」を社是と定めます。

#### 【人を大切に】

お客様に優れたサービスを提供するために、地域や社会に貢献するために、社員の豊かな自己実現のために、情報を常に発信し、相互理解を深め、安全に配慮された活動を行うことは「人を大切にすること」に他なりません。これは私たちが持続的に事業活動を続けて行く上で不可欠なことです。

#### 【物を大切に】

3R(Reduce, Reuse, Recycle)の活動とは、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会(循環型社会)をつくらうとすることです。これは、「物を大切にすること」に他なりません。これが私たちが目指す新しいビジネスの基本となる考え方です。

## 経営目標

### 私たちKOTOKU GROUPの具体的目標

#### 【先進的で持続可能な企業経営を目指す】

挑戦する姿勢を常に持ち、企業の持続的発展を目指すとともに、揺るぎない財務基盤を構築する。

#### 【処理技術の確立と新たな環境技術を創造する】

最適な処理技術の確立と新たな環境技術の開発・実用化を行い、オンリーワン環境創造企業を目指す。

#### 【円滑な企業環境を構築する】

社外に対しては常に情報を発信し、円滑な関係を構築するとともに、社内に対しては環境のスペシャリストとなれる人材を育成する。法令順守の徹底のもとに企業の社会的責任を全うする。



## 環境・労働安全衛生方針

### 理念

私たちKOTOKU GROUPは、私たちの環境ビジネスを通じて、より過ごしやすい環境を創造し、次の世代にその環境を残すことが使命であると考えています。そのために、廃棄物の処理、リサイクル、収集運搬、それらに付帯する全ての事業活動および情報提供などのサービスにおいて新たな環境産業を創造し「循環型社会」の形成に貢献することを目指します。また、安全と健康の確保を企業存立の大きな基盤と考え、社員とともに労働安全衛生に係わるリスクの低減を図り、労働災害の防止、健康増進および快適な職場環境の形成のため、環境保全活動と労働安全衛生活動を統合した「複合マネジメントシステム」を構築し、その継続的な改善活動を通じて、社会的責任を真摯に全うすることを目指します。

### 行動指針

#### 01 環境負荷の軽減・省資源化、有意リスクの低減活動

- ① 私たちは、事業活動によって生じる環境負荷を十分に認識し、扱う廃棄物の管理を徹底することによって、環境汚染の予防に努めます。
- ② 私たちは、資源の有効活用を図るため、扱う廃棄物のリサイクルを推進します。また、そのための研究開発を積極的に行います。
- ③ 私たちは、職場での負傷および疾病の予防を図るため、危険源の発掘・評価を行い、有意リスクに対する管理策を実施してリスクの低減を図ります。

#### 02 環境目標管理、労働安全衛生目標管理

私たちは、環境・労働安全衛生方針に沿った環境目標、労働安全衛生目標を定め、それを達成するための責任・施策・期限を明確にし、以下の項目を重点課題とした実施計画を策定し実行します。また、適切な経営資源を投入し、環境保全、環境保護および労働安全衛生におけるパフォーマンスの効果的な改善を継続的に実施します。

〈1〉事業活動の中から著しい環境側面を特定し、以下の環境目標を設定し、定期的に見直します。

- ① 省エネルギー推進による燃料・電気の年間使用量の低減により低炭素社会の実現に貢献します。
- ② 悪臭の発生抑制、化学物質および廃棄物の漏洩防止などによる環境リスクの低減を図ります。
- ③ 環境配慮型製品の購入を増進し、循環型社会の形成ならびに低炭素社会の実現に貢献します。
- ④ 生物多様性の保全、ならびに野生生物などの保護推進活動に積極的に参加します。

〈2〉事業活動の中から有意リスクを特定し、以下の労働安全衛生目標を設定し、定期的に見直します。

- ① 通勤、移動、収集運搬における交通事故の撲滅を図ります。
- ② 収集運搬および中間処理における機械操作、廃棄物および化学物質の取扱いミスなどによる事故の撲滅を図ります。
- ③ 重機使用時における作業者と接触事故の撲滅を図ります。
- ④ 高所作業における墜落・転落事故の撲滅を図ります。
- ⑤ 各種感染症対策としてうがい・手洗いを励行し、炎天下での作業における給水・休憩を適切に管理するなど、健康障害の予防に努めます。
- ⑥ 台風や地震など、緊急時における事故の低減を図ります。

#### 03 法的小およびその他の要求事項の順守

私たちは、法令順守を会社存立の大きな基盤の一つと考え、環境側面に関連する法令、労働安全衛生関係法令および地域住民などと同意した要求事項ならびに自主管理基準を守ります。

#### 04 教育

私たちは、環境保全活動と労働安全衛生活動を統合させた複合マネジメントシステムについて学び、これを今後の事業活動に生かし、個人の資質の向上に努めます。また、全ての従業員に対し、環境保全や労働安全衛生確保に必要な教育・訓練を実施し、それらの重要性を従業員に周知し、意識の向上に努めます。

#### 05 情報・公開

- ① 私たちは、環境保全および労働安全衛生活動に関する情報を求めに応じ公開し、地域住民や社会から事業活動が理解されるよう努めます。
- ② 私たちは、この環境・労働安全衛生方針を文書化し、社外に公開します。

## SDGs

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsに関して、KOTOKU GROUPは産業廃棄物の処理とリサイクルを担ってきた点で、持続可能な開発に創業当初より大きな貢献を果たしていると言えます。社会のためになる事業を行っているという事実を誇りを持ち、これからも自信を持って取り組んでいきます。





## KOTOKU GROUPのCO<sub>2</sub>排出量

### エネルギー

尾生工場		
	今年度	前年度比
中間処理実績	24662t	12% ↓
電気	91715kwh	6% ↑
軽油	45852.55L	17% ↑

岸之浦工場		
	今年度	前年度比
中間処理実績	32556t	8% ↓
電気	614403kwh	1% ↓
軽油	18864.93L	275% ↑
ガス	1702m <sup>3</sup>	41% ↑

KCS		
	今年度	前年度比
収集運搬実績	131828t	21% ↓
電気	57495kwh	11% ↑
軽油	560128L	1% ↓

本社		
	今年度	前年度比
電気	42469kwh	7% ↑
ガソリン	17608L	21% ↑

### CO<sub>2</sub>排出量

尾生工場		
	今年度	前年度比
1tあたりのCO <sub>2</sub> 排出量	1t=6.18kg-CO <sub>2</sub>	30% ↑
電気	32283.68kg-CO <sub>2</sub>	6% ↑
軽油	120179.53kg-CO <sub>2</sub>	17% ↑

岸之浦工場		
	今年度	前年度比
1tあたりのCO <sub>2</sub> 排出量	1t=8.28kg-CO <sub>2</sub>	6% ↑
電気	216269.86kg-CO <sub>2</sub>	1% ↓
軽油	49444.98kg-CO <sub>2</sub>	275% ↑
ガス	3795.46kg-CO <sub>2</sub>	41% ↑

KCS		
	今年度	前年度比
1tあたりのCO <sub>2</sub> 排出量	1t=11.29kg-CO <sub>2</sub>	26% ↑
電気	20238.24kg-CO <sub>2</sub>	11% ↑
軽油	1468095.49kg-CO <sub>2</sub>	1% ↓

本社		
	今年度	前年度比
電気	14949.09kg-CO <sub>2</sub>	7% ↑
ガソリン	40885.78kg-CO <sub>2</sub>	21% ↑

## ハイブリッド車導入

営業スタッフが使用する車輛には全て、ハイブリッドカーを導入しています。



## CO<sub>2</sub>削減プロジェクト

菅義偉内閣総理大臣は2020年10月の所信表明演説に「我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言致します」と述べ、脱炭素社会の実現を目指す考えが明示されました。さらに2020年11月、「G20リヤド・サミット」の環境問題をテーマにした会合でも、菅義偉内閣総理大臣は2050年の脱炭素社会の実現に向けた強い決意を示され、また、2020年12月に開かれた成長戦略会議では、「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略(地球温暖化への対策に積極的に取り組むことで産業構造に改革をもたらす、経済と環境を好循環させる産業政策)」を表明されました。脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、地球規模の避けて通れない共通課題であると考え、産業廃棄物処理業にたずさわる我々だから発想できる技術確立、検討できる切り口等を研鑽構築をミッションとして代表片瀾昭人より指示を受け2021年1月より社内カーボンニュートラルに関する検討を開始し、プロジェクトとしてキックオフ致しました。

経営企画室室長 上出 広幸



本プロジェクトは中長期テーマとして捉えており、参加メンバーは若手主体になっています。メンバーは入社二年目の稲吉、一年目の谷田が主体で、私と外部顧問の鳥淵氏が彼らをサポートし、上出室長が全体を取りまとめるような形となっています。脱炭素社会に向けた取り組みとなるとかなり幅広いテーマとなり、二酸化炭素の回収や貯留技術の他にも再生エネや水素利用など多岐にわたります。現在は回収技術を中心に調査を行っており、関連する技術に関しては、実際にビーカーレベルで実験を行ったりしています。このプロジェクトの中で、若手メンバーには、学会や講演会に足を運んで自ら情報収集し、また実験の中で当社の強み弱み抽出することを学んでもらい、また、そこで得られた知見や方法を今後の様々な業務に役立ててほしいと考えています。

業務部研究開発係長 湯川 正太郎



焼却施設などの排ガス由来のCO<sub>2</sub>を吸収液で固定化し、大気中のCO<sub>2</sub>量を減少させるイメージで実験に取り組んでいます。現在は吸収液として産業廃棄物由来の物を使用し、吸収率の基準値に対して物質の種類や吸収方法を変えて効率の良いものを探しています。気体を扱うなど今まで行っていない分野であるため、一から試行錯誤しながら実験や情報収集などを行っています。SDGsの目標13である「気候変動に具体的な対策を」に関連しており、持続可能な社会を目指すためにできることから積極的に取り組んでいきたいと思っています。

業務部研究開発 稲吉 正樹

## 燃費向上への取り組み

産業廃棄物収集運搬車両の燃費改善にデジタコを活用。ドライバーの運転状況を把握し、安全かつエコ運転に取り組んでいます。

デジタコの成績					
期日	48期	49期	50期	51期	52期
総合評価平均点	98.8	98.7	98.4	98.3	98.3





DX委員会

ニューノーマル時代に必要なDX

多くの企業がコロナ禍がきっかけで、テレワークや非対面での活動を余儀なくされ、DX(Digital Transformation)が求められています。しかし、たとえコロナ禍にならなかったとしても、人手不足、働き方改革、お客様からの要望に応える体制づくりなど、様々な課題を解決するデジタル技術の活用は、急務と考えており、DX委員会を立ち上げました。

LINEWORKSの活用や社内の管理システム「産廃三昧」の改良、または脱FAXへの挑戦など、今後も活発に議論し、より良い業務体制の構築を図ってまいります。



総務部 根来 都義

人事評価制度導入について

正しい評価はモチベーション向上への重要ポイントです

個人の能力や貢献度を、より正確に、そして細かく評価できるよう、仕組みを構築し改善を続けています。もちろん、経験年数というのは大切ですが、入社して短い期間であっても、様々な角度から会社への貢献度を正しく評価することで、スタッフのモチベーション向上につなげたいと考えています。

育児の両立支援(育児休暇)

育休は今しかない子供の成長を近くで見守る時間を取得すること

出産後、育休を取得し、現在は復帰して1年くらいになります。復帰前は、ブランクがあり、仲間に迷惑をかけないか、育休前と同じように戻れるかが、とても不安でした。復帰してすぐは戸惑うこともあり、現在も、時短勤務や子供のお迎えや急に風邪をひいた時など、みなさんに協力いただきながら勤務を続けることができています。まだ日本では、「育休は母親が取るもの」というのが現状かと思っています。母親、父親、どちらがどれくらい育児に協力する、参加するといった義務のような考えではなく、育休を取ることで、子供の成長を近くで見守ることができるという、その時しかない経験を、することができるので、取得して良かったと思っています。

育休取得には、会社やそこで働くみなさんの協力が不可欠なので、希望すれば誰もが育休を取得できる世の中になればなと思っています。



業務部 南 あゆみ

企業スポーツ活動

柔道部の創部は会社の継続と成長につながると信じています

弊社では2020年より、柔道部を創部し、柔道部採用枠を設けました。この目的は、人材の確保という課題が出てきたところから始まりました。私自身柔道をやっていたので、出身校などに声をかけやすかったというのがありますが、それよりも、柔道をしている人間の心の強さや人間力の高さを知っていたからです。素晴らしい能力を持っているのに、柔道出身者の就職先は、警察や警備会社、教師など、限られた業種に偏っているのが現状です。そこに可能性を感じました。更に、柔道は大学、社会人、実業団など上がっていくにつれて、強く実績がないと、続けることが難しいスポーツです。20代30代でまだまだ体も動く年齢なのに、草野球のように、誰でも楽しく長く続ける環境が少ないのです。それならば、柔道ができる環境を用意し、入社してもらうことで、双方のメリットが生まれると考え、2020年から採用を開始し、現在では5名の部員がいます。柔道部採用ですが、柔道ができなくなったら退社ではなく、将来的に会社の中心人物として、成長して欲しいですし、柔道に本気で取り組める人は仕事にも本気で取り組めると信じています。



取締役・統括部長 片淵 一真

～柔道部からのメッセージ～  
活躍できる場所があることで私生活も充実します

柔道部枠での採用と聞いた時には、あまりピンとこなかったのですが、詳しくお聞きすると、仕事をしながら柔道続けることができるということでしたので、すぐにお願する返事をさせていただきました。柔道部は、週1回の全体練習以外、自主練習が主になり、色々な相手と練習する事を目的に、休みの日には大学などに出稽古に向かうなど、活動を行っています。部員の中には、仕事と柔道を半分ずつの者と、仕事をメインに夕方から柔道をする者がいます。それぞれ大会で上を目指したり、楽しく柔道を長く続ける事を目的としていたり様々ですが、私たちが活躍したり、柔道を通じて仕事も私生活も充実している姿を見せることで、後輩達の希望にもなりますし、会社への貢献にもなると考えています。まだまだスタートしたばかりですが、まずは全力でぶつかっていきたくと思っています。



新型コロナウイルス対策

マスク着用・アルコール消毒・出勤時の検温

新型コロナウイルス対策として、業務中は常にマスクの着用を義務付けております。出勤時には検温を行い、また各所にアルコール消毒液を設置し、手指消毒に努めています。



ワクチン接種の推奨

休暇や就業免除などワクチン接種のための制度をつくり、ワクチン接種を推奨しています。

簡易型抗原検査キットを常備

感染拡大とクラスター発生を防止するため抗原検査キットを購入しました。安心・安全な社内体制を目指します。

資格取得支援制度

資格の取得で自分の成長を感じることができる

入社前からこの制度は知っていましたので、機会があれば使ってみようと思っていて、実際に制度を利用し、フォークリフトや中型免許、廃棄物管理士などの資格を取得しました。利用して感じたことは、費用を負担してくれるのはもちろんありがたいですし、資格取得に向けた勉強をしている時に、同じ資格を持っている先輩からアドバイスをもらえることも、大きなメリットでした。資格というのは目に見える形で自分の成長を実感できるものなので、今後も業務に役立つ資格にチャレンジしていこうと思っています。



運行部オペレーションセンター 泉谷 龍

廃棄物管理士講習会は環境教育等促進法に基づく「人材認定事業等」に登録されています。

資格一覧							
資格名	取得者数 (2019.8)	取得者数 (2020.8)	取得者数 (2021.8)	資格名	取得者数 (2019.8)	取得者数 (2020.8)	取得者数 (2021.8)
環境計量士	1	1	1	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習修了	37	35	34
公害防止管理者 水質1種	4	5	5	運行管理者	17	16	16
社会保険労務士	1	1	1	大型自動車運転第一種免許証取得者	67	67	68
特別管理産業廃棄物処理業収集運搬過程修了	4	4	4	大型自動車運転第二種免許証取得者	9	9	8
特別管理産業廃棄物処理業処分過程修了	4	4	4	フォークリフト運転技能講習修了	75	85	86
PCB廃棄物の収集運搬作業従事者講習修了	23	21	20	玉掛け技能講習修了	42	47	45
特別管理産業廃棄物管理責任者	6	4	4	小型移動式クレーン運転技能講習修了	30	37	36
廃棄物管理士	96	93	105	車両系建設機械(整地・運搬・積み込み用及び掘削用)技能講習修了	32	30	36
第一種衛生管理者	1	1	2	車両系建設機械(解体用)運転技能講習修了	12	10	10
安全衛生推進者養成講習修了	2	3	3	シヨベルローダー等運転技能講習修了	24	23	26
安全管理者選任時研修修了	3	3	3	クレーン運転(5t未満)特別教育修了	21	21	24
職長・安全衛生責任者教育修了	23	24	26	足場の組立て等作業主任者技能講習修了	5	7	7
一般毒物劇物取扱者	5	4	4	高所作業車運転技能講習修了	5	5	6
第二種酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了	54	51	55	石綿作業主任者技能講習修了	8	7	7
危険物取扱者 乙種4類	18	16	16	産業廃棄物中間処理施設技術管理士	5	5	5
有機溶剤作業主任者技能講習修了	32	29	30	PCB調査士	2	2	2

メンター制度

新入社員の成長にコミュニケーションを取りやすい雰囲気づくりが大切

新しく入社したスタッフに専属で相談できる上司、先輩をつけ、何かあればその人に相談するというメンター制度において、私はメンター(教える側)として、話し方やあいさつ、社会人としてのマナーなど、基本的な事から日々の業務の相談などを受けます。気を付けていることは、教える人それぞれ個性や性格が違うので、その人にあった伝え方を考えています。また、上司、先輩ごとに教え方が違っていると、まだ経験が無い場合は、どっちが正しいか判断できず混乱してしまいますが、この制度の良いところは、その心配が無くなることです。相手に教えたり、伝えることの難しさを感じますが、自分自身の成長にも繋がっているので、今後も相談しやすい雰囲気づくりを心掛けていきます。

業務部係長 矢野 史崇

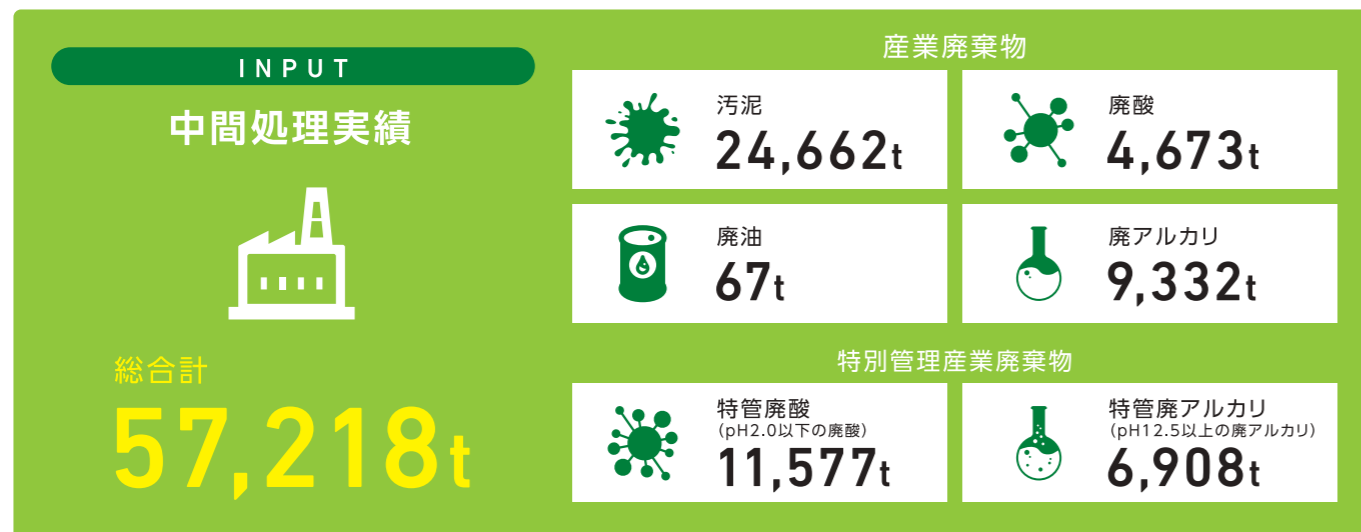


入社時にメンター制度を聞きました。初めはよくわかっていませんでしたが、産廃の事も何もわかりませんでしたし、日々覚える事だらけの中、「相談できる人」というのが明確なのは、とても安心です。1対1なので話しやすく、時には仕事以外の相談もしています。今後は、ただ聞くだけでなく、自分の考えを正確に伝える事を意識して、成長していきたいです。

業務部 白川 翔暉



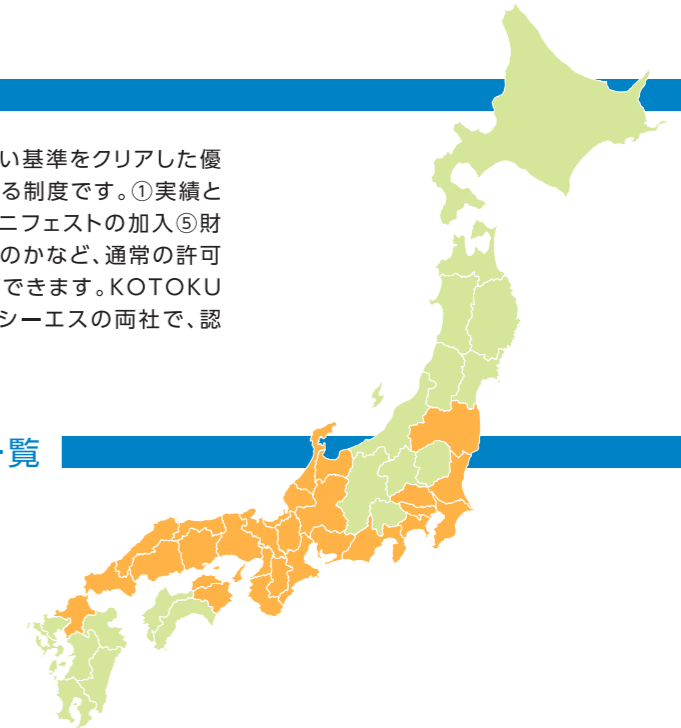
52期産業廃棄物処理実績 (2020/9/1~2021/8/31)



優良産廃処理業者認定

優良産廃処理業者認定とは、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認定する制度です。①実績と遵法性②事業の透明性③環境配慮の取り組み④電子マニフェストの加入⑤財務体質の健全性を情報公開し、それらが基準を満たすものかなど、通常の許可取得申請に加え、厳しい審査を経て認証を受けることができます。KOTOKU GROUPでは、株式会社興徳クリーナー、株式会社ケーシーエスの両社で、認定を取得しております。

KOTOKU GROUPの取得許可一覧



産業廃棄物				特別管理産業廃棄物	
許可地域	許可行政	興徳クリーナー	ケーシーエス	興徳クリーナー	ケーシーエス
処分業					
近畿地方	大阪府	02720003317		02770003317	
収集運搬					
近畿地方	大阪府	02700003317	02700004657	02750003317	02750004657
	和歌山県	03000003317	03000004657	03050003317	03050004657
	兵庫県	02803003317	02803004657	02853003317	02853004657
	滋賀県		02501004657		02551004657
	京都府		02601004657		02651004657
	奈良県	02900003317	02900004657	02950004657	02950004657
東北地方	福島県		00707004657		00757004657
関東地方	茨城県		00801004657		00851004657
	埼玉県		01100004657		
	千葉県		01200004657		01250004657
	東京都		1300004657		1350004657
	神奈川県		01400004657		01450004657
中部地方	富山県		01602004657		01652004657
	石川県		01702004657		01752004657
	福井県	01802003317	01807004657	01852003317	01857004657
	岐阜県		02100004657		02150004657
	静岡県		02201004657		02251004657
	愛知県	02300003317	02300004657	02350003317	02350004657
	三重県	02400003317	02400004657	02450003317	02450004657
中国地方	鳥取県		03200004657		03151004657
	島根県		3200004657		03250004657
	岡山県	03300003317	03309004657	03350003317	03359004657
	広島県		03400004657		03450004657
四国地方	山口県		03500004657		03550004657
	徳島県		3600004657		3650004657
九州地方	香川県	03709003317	03709004657	03759003317	03759004657
	福岡県		04000004657		04050004657

優良産廃処理業者の情報はコチラ

産廃情報ネット  
<https://www.sanpainet.or.jp>

産廃情報ネット





## 興徳ホールディングスについて

2017年11月、株式会社興徳クリーナーならびに株式会社ケーシーエスの持株会社として、興徳ホールディングス株式会社を設立し、循環型社会の構築に向け、また何よりお客様に愛される企業として前進し続けるためにホールディングス体制を構築いたしました。現在は、人材派遣業や廃棄物管理システムの販売を行う会社も加わり、既存ビジネスの強化はもちろん、更なる成長を目指してまいります。



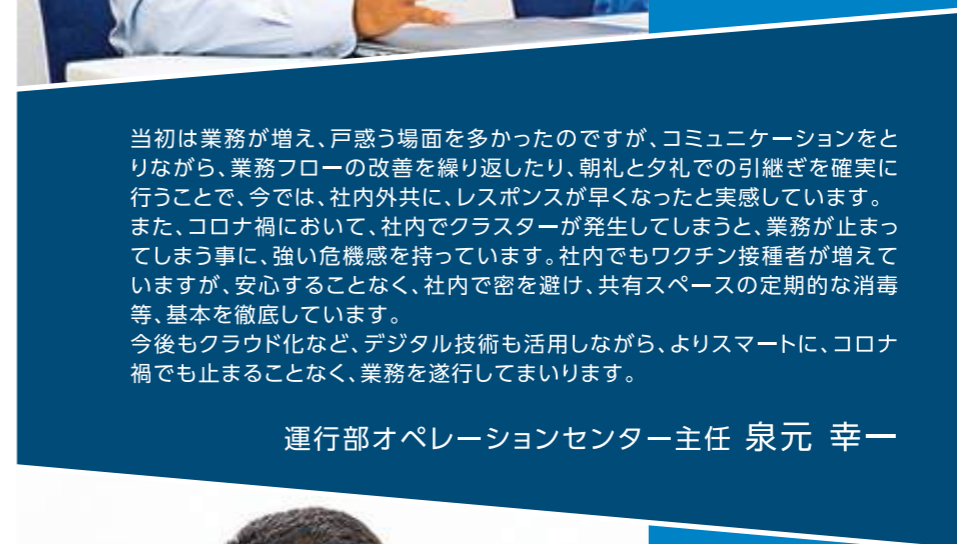
## ホールディングスの役割



### オペレーションセンターはグループの中核

以前は配車担当だった部門が生まれ変わり、オペレーションセンターとなりました。オペレーションセンターは、配車業務に加え、受発注、お客様からの電話対応など、情報が集約する場所です。その情報を確実に各社各部門へ発信、共有することで、日々の円滑な業務を行うことができます。

経営企画室係長 秋山 直也



当初は業務が増え、戸惑う場面が多かったのですが、コミュニケーションをとりながら、業務フローの改善を繰り返したり、朝礼と夕礼での引継ぎを確実に行うことで、今では、社内外共に、レスポンスが早くなったと実感しています。また、コロナ禍において、社内でクラスターが発生してしまうと、業務が止まってしまう事に、強い危機感を持っています。社内でもワクチン接種者が増えていますが、安心することなく、社内で密を避け、共有スペースの定期的な消毒等、基本を徹底しています。今後もクラウド化など、デジタル技術も活用しながら、よりスマートに、コロナ禍でも止まることなく、業務を遂行してまいります。

運行部オペレーションセンター主任 泉元 幸一



### 困った時のKOTOKU GROUPに

営業部門では、お客様からご依頼のあった廃棄物に関して、自社施設での処理はもちろん、ネットワークを活用して、様々な選択肢をご提供することを心掛けています。今日では、排出事業者様から求められるリサイクルの要望も高くなっていますが、各社様ごとのニーズに合わせて、ベストをご提供できるよう努めており、困った時に気軽に何でも相談できるKOTOKU GROUPを目指します。

営業部営業一課課長 川崎 大佑



マニフェストの管理、書類の作成等を通じて、お客様と関わっていますが、毎日廃棄物処理業務に接することで、環境に対する意識が変わっているのを感じます。経験を積み、お客様と会社に貢献することが、環境保全につながると信じています。

営業部営業一課 松藤 彩加





## 興徳クリーナー創業の地 尾生工場

創業の地でもある尾生工場は、汚泥の中間処理を行っており、含水率の高い汚泥は脱水、含水率の少ない汚泥は固化処理を施し、脱水時に発生したろ液は、弊社岸之浦工場に搬出致します。



業務部係長 瀧川 正晴



## 許可内容

許可番号	大阪府/第02720003317号	事業区分 品目	中間処理 産業廃棄物/汚泥
設置場所	大阪府岸和田市尾生町1649番1	設置面積	1,590㎡
施設処理能力	脱水施設8㎡/日、固化施設80㎡/日	受人保管施設	259㎡

## ワークライフバランスを理想の形に

お客様の搬入量が多いと、どうしても残業をお願いすることがあります。弊社でも働き方改革を実施し、搬入制限を行うなど、残業時間の改善に取り組みました。ただ、搬入制限をするだけでは、売上が下がることになります。人手不足も今後の課題ですので、単純に作業を減らすのではなく、内容を見直し、皆で工夫し、効率化を図ることで、同じ作業量を短い時間でこなすことができるようになり、オフの時間を充実させることにつながると考えています。



業務部課長(統括工場長) 先山 憲志

## 監視体制



### 廃棄物物性の監視

蛍光X線分析装置を2007年2月に導入し、汚泥中の有害物質(重金属など)の含有状況を把握し、適正処分できるよう見積前、中間処理前、中間処理後に分析確認を行っています。これらのデータを蓄積し分析することで処理後物の物性管理体制を整え、お客様にご安心いただけるようにしています。



### 公共用水域への監視

公共用水域への放流は行わないクロージングシステムにて運用しておりますが、事務所から排出される雑排水は、バイオカルテットを介し砂濾過塔、活性炭塔を経て適正処理し、最終放流槽にて水質を確認した後、公共用水域へ放流しています。また、月1回の頻度で自社分析し、分析結果を保管しています。



### 臭気の監視

工場に搬入される汚泥は、搬入前にサンプルにて臭気の発生状況を確認し、搬入可能物が判断しておりますが、独特の汚泥臭を懸念し、2002年9月に消臭設備を設けました。場内や養生ヤード内で臭気を感じたときは消臭剤の噴霧を行い臭気抑制に努めています。また、1日3回工場周辺地域4箇所の臭気測定を実施しています。

## 処理フロー





処理技術の研究開発を続ける岸之浦工場



業務部係長 矢野 史崇

廃酸、廃アルカリ及び廃油の処理を行う岸之浦工場では、一定ではない廃棄物の分析を徹底することで、最適な処理方法をご提案することができます。自社研究室に勤務する専属の研究スタッフ、ドライバーや工場スタッフとも、危険な廃液の混入を防ぐ事も含めて、定期的に意見交換と情報共有を行い、日々処理技術の研究開発を進めています。

海の豊かさを守る排水

処理時に使用した水は、岸和田市で定められた水質基準を順守し下水放流します。1日に3回以上、放流している水を採取、分析し、万が一基準値を超えている場合は、緊急遮断を行い、工場に戻るよう仕組みを構築しており、これはSDGsの14番(海の豊かさを守ろう)への取り組みでもあります。



許可内容

許可番号	産業廃棄物/第02720003317号	特別管理産業廃棄物/第02770003317号
取り扱い品目	廃油、廃酸、廃アルカリ (石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く) 以上3種類	廃酸(水素イオン濃度指数2.0以下のもの、カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、砒素又はその化合物を含むことのみにより特定有害産業廃棄物となるものに限る。)廃アルカリ(水素イオン濃度指数12.5以上のもの、カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、砒素又はその化合物を含むことのみにより特定有害産業廃棄物となるものに限る。)以上2種類
処理能力	[油水分離処理] 廃油9m <sup>3</sup> /日 [中和処理] 廃酸40m <sup>3</sup> /日、廃アルカリ40m <sup>3</sup> /日 [減圧濃縮処理] 廃油、廃酸、廃アルカリ36m <sup>3</sup> /日	中和・無害化処理] 廃酸 45m <sup>3</sup> /日、廃アルカリ30m <sup>3</sup> /日 [減圧濃縮処理] (特定有害産業廃棄物除く) 廃酸、廃アルカリ 36m <sup>3</sup> /日
設置場所	大阪府岸和田市岸之浦町10番地11	設置面積 6,815m <sup>2</sup> 受入保管施設 324m <sup>2</sup>
リサイクル先	セメント原料化、冶金用融剤、セメント用燃料化、焼却炉冷却水として再利用、Cu/Ni/その他原料化、コンポスト原料化	

分析内容



水酸化銅



ICP発光分光分析装置



フッ化カルシウム

私たちが理想とする真のリサイクルとは、「廃棄物の構成単位である元素にまで遡って抽出し、その元素を社会に還元すること」と考えています。また、半導体や液晶など今日の最先端技術を支える資源の一部は、既に枯渇状態を迎つつあり、産出国による輸出制限などの理由による供給不安が顕在化し、今後も資源価格の高騰は続くものと予測されます。私たちKOTOKU GROUPは、その理想に一步でも近づくべく、岸之浦工場に分析室を設け、ICP発光分光分析装置等高度の分析ができる機材を導入することで、廃棄物の成分を明確にし、分析結果に応じた適正処理および再資源化処理を行っています。

処理フロー





## 「運ぶ」ことで社会に貢献

ケーシーエスは、産業廃棄物のほか、薬品や資材など、「運ぶ」ことを主な業務とし、遺品整理などのお片付け事業も、行っております。更に近年では、これまで弊社が積み上げたノウハウを駆使し、お客様の配車業務を請け負うなど、事業展開を図っています。

### CO<sub>2</sub>問題に目を背けることはできない

私達の事業に車両は欠かせません。その車両からは、排気ガス(CO<sub>2</sub>)が排出されます。現状では、事業を拡大すればするほどその量が多くなり、現在のCO<sub>2</sub>削減とは相反する事になります。これは弊社を含む、全ての運送業に課せられた大きな課題です。

全てを電気自動車にすればそれで解決するのか、購入する為の費用や、これまで通りの業務をこなせるかなど、問題は多くありますが、10年先を見て、今から行動を起こすことが、大切と考えています。

### 地域の雇用No.1を目指します

2021年6月にケーシーエスの代表取締役役に就任しました。事業継続に雇用は大きなポイントになります。

従業員の皆さんが安心して働ける環境を整え、岸和田市で働くのなら、「KOTOKU GROUP」があるよね、と地域の皆様に愛される会社を作っていきます。



代表取締役 片淵 則人

## 清掃作業



### 清掃作業

排水処理設備、製造ライン、廃酸、廃アルカリ槽、重油タンク、塗装ブースなどの清掃を行います。



### 洗管作業

高圧洗浄車、高圧洗浄機、曲管フレキシブルホースを用意して、様々な配管に対応しています。



### 活性炭入替作業

「活性炭レシーバー」で使用済み活性炭の吸収作業とフレコンバッグ詰めを並行して実施、作業コストを削減します。また、活性炭の販売も行っています。



### 浚渫工事

側溝や土管に堆積した土砂などを除去し、排水を流れやすくするために工事の事です。普段、目の届かない地中埋設配管などのクリーニングを行います。

## お片付け事業(リリーフ泉南店)

### 地域に貢献していることを実感できる事業

高齢化が進んでいる今日、遺品整理を含むお部屋のお片付け事業を、リリーフ泉南店として、岸和田をメインに行っています。一生に一度かもしれない遺品整理は不安が多いことでもありますので、できる限り事前の説明を丁寧に行うことを心掛けています。コロナ禍においても、スタッフがお客様の指定場所に訪問する業務なので、安心してお任せいただけるよう、感染予防の基本対策はもちろん、定期的に簡易型抗原検査を行い、体調管理をしています。

これまでケーシーエスはBtoBの事業でしたが、お片付け事業はBtoCとなり、地域の皆様と関わる事が多くなりました。事業を通じ、感謝のお言葉頂くと、地域に貢献できていることを実感できる、大切な事業だと思えます。



運行部統括課長 森 隆志

## 保有車両紹介



### ローリー車

(8t/10t/12t)

廃酸、廃アルカリなどを主に収集運搬する車両です。廃棄物の性状に合わせて、FRPライニング車、テフロライニング車、ステンレスタンク車を選択することが可能です。



### バキューム車

(10t)

バキューム車は、真空ポンプでタンク内を負圧にし吸引します。吸引物が真空ポンプを通過しないため、粒子状の異物が混入した廃棄物の収集運搬に用います。



### ブロワー車

(4t/8t/10t)

ブロワー車は、大風量のブロワーでタンク内を負圧にしホース先から吸引します。液体物だけでなく泥状物や粒子状の固形物の吸引が可能です。



### ダンプ車

(10t)

スタンダードなダンプ仕様に加え、水密性箱形ダンプ仕様もご用意しています。また、少量の廃棄物でも対応できるようダンプ式コンテナ車両もご用意しています。



### ウイング車 平ボディ車

(12t) (1t/3t)

主にドラム缶やフレコンバッグなど容器に入れられた廃棄物や一般貨物を運搬する車両です。12t車では一度に約60本のドラム缶を運搬することが可能です。



### ユニック車

(3t/8t)

フレキシブルコンテナなどを小型クレーンでつり上げて積載する車両です。小型移動式クレーン運転技能講習修了者が操作を行います。



### パッカー車

(4t)

容積が大きく、かさばる廃プラスチック類などを圧縮することにより、収集運搬の回数を減らし、運搬コスト低減を可能にする収集運搬車両です。



### コンテナ車

(3t/4t/6t/8t)

お取引先様に専用コンテナを設置し、脱水汚泥、有機汚泥、廃プラスチック類、木くず、紙くずなどの廃棄物を収集運搬する車両です。用途に合わせて、4m・6m・10mコンテナや、密閉式コンテナをご用意しています。

業界を絞り強みを生かしたドライバー派遣

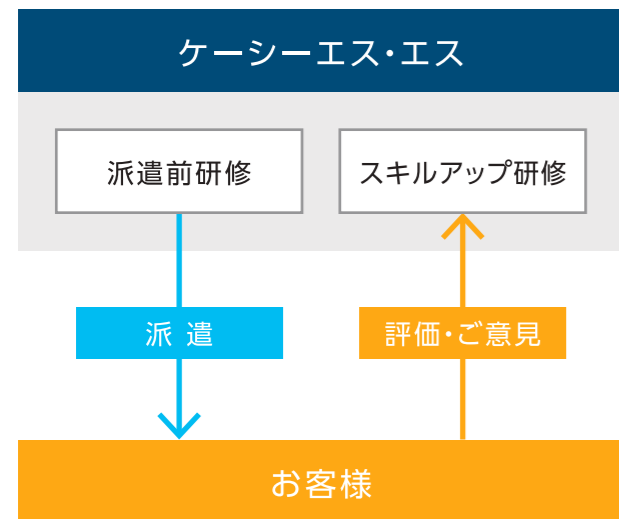
ケーシーエス・エスは、廃棄物処理業者や大型・中型自動車ドライバーを必要とされる事業者へ、ドライバー派遣を行っています。これまでKOTOKU GROUPで培ったドライバー教育のノウハウを、研修プログラムに活用し、社内規定のスキルに到達したドライバーを、派遣することで、お客様に高い評価をいただいています。業界に特化してご提供いたしますので、一般のドライバー派遣のように、価格競争にならず、その分、充実した研修を行った後に派遣することができていると、実感しています。

SDGsの4番(質の高い教育をみんなに)にもつながる本事業は、今後は、ドライバー派遣だけでなく、同じく教育ノウハウがある、処理施設の作業スタッフ派遣も視野に入れ、事業展開を図っていきます。



代表取締役 大水 和弘

事業内容



管理・営業部課長 西垣 重成

「まだまだ働ける」の声に答える

産廃の収集運搬ドライバーは、運転の他に、積みみや積下ろしなど、体力が必要な作業も多く、年齢と共に困難になる場合もあります。しかし、60歳を超えても、まだまだ働けるという方はたくさんおられます。そんな方達には、観光バスの会社での仕事をお願いしています。体力は落ちてても、長年の経験とスキルで、まだまだ元気に活躍していただいています。

産業資源循環型社会をICTで支援します

産業廃棄物、一般廃棄物、再生資源を取り扱っている処理業者様向けのITシステム・ITサービスを提供しています。廃棄物を取り扱う処理業者様は、許認可取得を必要とされた業界でかつ、廃掃法という法律を順法することにより、他の業界よりも複雑で多種多量な業務及び事務作業を行っています。弊社の「産廃三昧」を筆頭としたITシステムを活用して頂くことにより、処理業者様の作業の効率化・軽減化を行い、処理業者様の「労働生産性の向上」を支援しています。また、弊社の「産廃三昧」は、「労働生産性の向上」の機能を有することを認められ、経済産業省による「サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金2021)」の補助金給付事業の対象製品に採択されています。弊社製品の導入には、補助金の申請が可能となっています。



専務取締役 三宅 義彦

コロナ禍でも対応するKOTOKU GROUPのDX

コロナ禍の影響により、KOTOKU GROUPはコロナ対策の一環として、テレワークを可能とするため、会社のPCを在宅で利用する申請制度、ビデオ会議ツールの導入、働く場所が違って情報共有が行えるLINEWORKSなどを導入しました。現状では、お客様も含めたビデオ会議やLINEWORKSのグループ活用も積極的に行い、コロナ対策をさらに進めています。まず、テレワークを可能とするために、社外から自社サーバーと産廃三昧にアクセスを可能とするために、NTTCOMの協力の上、十分なセキュリティ対策を施しました。ビデオ会議ツール、LINEWORKSはコロナ対策以外に、利便性や情報共有の効果も大きく、例として、ビデオ打ち合わせ会議に当日参加できなかった方への会議の録画データを送付することにより、会議の議論を共有できたことです。録画データをお渡しするので、会議の議事録を作成する手間もなくなりました。「働き方改革」をDXで推進するために、KOTOKU GROUPの一員であるイー・ガジェットは、働く環境により良いICTサービスやIOT製品の導入・活用や自社製品の開発に邁進する所存です。

製品紹介



自社収集・中間処理業者向け見積・契約・請求・廃棄物管理の基幹システム。  
産廃・一般廃棄物、有価物の管理をワンシステムで管理し経営判断に必要な人、モノ、お金の動きを見える化しています。



建設系廃棄物に特化した見積・契約・請求・廃棄物管理の基幹システム。  
経営判断に必要な企業資産を見える化し、事務方の生産性を向上するシステムです。



排出事業者・収集運搬業者・中間処理業者向け廃棄物管理システム。  
マニフェストと請求書、有価物支払とワンシステムで管理し、実業務に必要な機能と物量分析ができる機能もっています。



排出事業者・収集運搬業者・中間処理業者向け廃棄物管理クラウドサービス。  
電子マニフェストに連動したスマートフォンを利用して、現地でマニフェストの承認行い、即時性と利便性が高いサービスを開発中です。



## IMSマネジメントシステム

ISO14001とISO45001を統合したIMS(Integrated Management System)を構築し、それぞれの目標を達成すべく計画(Plan)を立て、実行(Do)し、内部監査(Check)を行い、マネジメントレビュー(Action)を行うことにより、活動のスパイラルアップを図っています。

### ISO14001 認証

登録日(2003年4月9日)  
環境マネジメントのレベルを継続的に改善していくPDCAを実行する。



#### 飛散・漏洩対策

運行部では、作業時のガス発生に備えてガス測定器を、車両には廃液などの漏洩に備え、吸着マットを含む緊急対応セットを積載しています。また、岸之浦工場では場外への廃液の漏洩を遮断するため、pH監視装置を設置して緊急時に備えています。



ガス測定器 車両の緊急時対応キット



pH監視装置

#### 悪臭対策

工場に搬入される汚泥は、搬入前にサンプルにて臭気の発生状況を確認し、搬入可能物かどうか判断しておりますが、独特の汚泥臭による苦情を懸念し、消臭設備を設けました。場内や養生ヤード内で臭気を感じたときは消臭剤の噴霧を行い臭気抑制に努めています。また、1日に3回、工場周辺地域の臭気測定を実施し、苦情が起こらないよう十分な注意を払っています。

悪臭の発生件数					
期日	48期	49期	50期	51期	52期
尾生(件)	1	0	0	0	0
岸之浦(件)	0	0	0	1	1
合計(件)	1	0	0	1	1

### ISO45001 認証

登録日(2020年4月7日)  
労働災害リスクを低減し、従業員や社会からの信頼獲得、組織の価値向上の実現を目指す。



#### 安全帯装着設備の設置



各工場の荷下ろし場に安全帯装着設備を設置。車両上部で作業を行う場合は、安全帯の装着を徹底しています。

#### 緊急時のシャワー設備



誤って薬品や廃棄物を浴びても素早く洗い流せるよう、各箇所に緊急時専用のシャワーを備えています。

#### 労災事故対策

発生した各労災事故の原因を徹底して分析し、危険源の抽出とリスクアセスメントを明確にした上、的確な是正処置を講じます。また、ヒヤリ・ハット分析を行い、リスク発生度の高い状況や条件などについて関係者への周知を図ります。

労災事故件数(休業)					
期日	48期	49期	50期	51期	52期
尾生(件)	0	0	0	1	0
岸之浦(件)	0	0	0	0	0
運行部(件)	1	1	2	1	1
営業部・総務部(件)	1	0	0	0	0
合計(件)	2	1	2	2	1

## 消防訓練・AED講習・避難訓練

様々なケースの非常事態に備え、定期的に各種訓練を実施しています。



## BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。当社では、自然災害が起こった場合、それぞれの災害に応じた対応マニュアルを作成して社員の安全を確保し、できるだけ早くお客様からのご依頼にお応えできるような体制づくりに努力しています。

<h3>台風 Typhoon</h3> <p><b>稲葉事業所</b> 台風接近情報を事前に詳しく入手し、台風の来る方向に向かう車両については注意を喚起し、状況に応じて引き取り・搬入予定先に連絡をして延期していただく。</p> <p><b>岸之浦工場</b> 台風接近情報を詳しく入手し、交通事情悪化等に伴う処理剤入手困難事態に備え、早めに在庫量を増やす。</p> <p><b>尾生工場</b> 台風接近情報を詳しく入手し、交通事情悪化等に伴う処理剤入手困難事態に備え、早めに在庫量を増やす。</p> <p><b>全社</b> 帰宅困難時に備え、寝具、食料、飲料水、洗面具等を用意する。</p>	<h3>地震 Earthquake</h3> <p><b>稲葉事業所</b> ドライバーの安全確認、居場所、被害状況の確認を行う。</p> <p><b>岸之浦工場</b> 振動による容器類の落下に備え、常時、積上げ高さを制限しておく。</p> <p><b>尾生工場</b> 振動による容器類の落下に備え、常時、積上げ高さを制限しておく。</p> <p><b>全社</b> 帰宅困難時に備え、寝具、食料、飲料水、洗面具などを用意する。</p>	<h3>津波 Tsunami</h3> <p><b>岸之浦工場</b> 津波警報発令後、速やかに徒歩にて岸和田・貝塚グリーンセンター、または岸和田市立保健センターへ避難する。</p>
<h3>停電 Power outage</h3> <p><b>稲葉事業所</b> 長時間停電時、発電機を稼働させ照明、暖房用電源として使用する。</p>	<h3>大雪 Heavy snow</h3> <p><b>稲葉事業所</b> 大雪情報を事前に詳しく入手し、大雪になる地域に向かう車両については冬用タイヤの着用等注意を喚起し、状況に応じて引き取り・搬入予定先に連絡して延期していただく。</p> <p><b>岸之浦工場</b> 大雪情報を事前に詳しく入手し、交通事情悪化等に伴う処理剤入手困難事態に備え、早めに在庫量を増やす。</p> <p><b>尾生工場</b> 大雪情報を事前に詳しく入手し、交通事情悪化等に伴う処理剤入手困難事態に備え、早めに在庫量を増やす。</p> <p><b>全社</b> 帰宅困難時に備え、寝具、食料、飲料水、洗面具などを用意する。</p>	<h3>火災 Fire</h3> <p><b>稲葉事業所</b> 事務所、各車両に消火器を配備する。</p> <p><b>岸之浦工場</b> 事務所、工場内に消火器を配備する。点検、防火訓練を実施する。</p> <p><b>尾生工場</b> 事務所、工場内に消火器を配備する。</p> <p><b>全社</b> 定期的に防火訓練を実施する。</p>



安全パトロール



岸和田警察から委任を受け、地域のパトロールを行っています。地域の子供たちが安心して暮らせる街になることを願っています。

JUDOsの支援



柔道を通じ国際貢献を図る目的で活動する特定非営利活動法人JUDOs(理事長:井上康生氏)の活動に賛同し、支援しています。

アドプトフォレスト



大阪府  
報道発表資料  
HP



◀協定書

KOTOKU GROUPは2021年11月1日、新たな環境保全活動として、大阪府、岸和田市と「大阪府アドプトフォレスト制度」に基づく協定を締結し、放置された竹の整理伐等自然環境保全活動を行います。実施場所は当グループ稲葉事業所に隣接する放置林約1.1haで、愛称は地元稲葉町に因んで、「稲葉ひかりの森」です。NPO法人神於山保全くらぶ様の協力のもと、自然環境、景観及び生物多様性の保全に取り組み、地域の方々に親しまれるような場も整備する予定です。

エコキャップ活動



KOTOKU GROUP内で使用したペットボトルのリサイクルを通じて、CO<sub>2</sub>の削減に取り組む事はもちろん、集めたキャップをエコキャップ推進協会に寄贈することで、発展途上国の医療や障害者の雇用の支援に、少しでも役に立てるように日々活動をしています。

チャレンジコンテスト



大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストにエントリーし、目に見える形で表示することで、日頃から高い安全への意識をもって、業務に取り組んでいます。

第三者レビュー

「環境保全」で  
これからも世界的な活躍を

KOTOKU GROUPは、環境ビジネスを展開する中で、環境保全活動と労働安全衛生活動を統合した「複合マネジメントシステム」を構築され、より過ごしやすい環境を創造し、次世代にその環境を残すことを使命とされ、SDGsの達成に向けた活動を実践されている企業といえます。

経営方針で示されておりますように、「物を大切に」といった3R(Reduce, Reuse, Recycle)の活動は、SDGsの中でも特に注目されている取り組みの一つと言えます。具体的には、廃油、金属、汚泥など廃棄物を含むリサイクルに関する取り組みを推進されております。私が理事長を務める特定非営利法人JUDOsは、「柔道で人々を平和に。多様性のある豊かな社会の実現と世界平和」という理念のもとに活動しています。主な事業として使用しなくなった柔道衣を回収し、リサイクル柔道衣として、柔道衣を求めている国・地域に寄贈しています。2019年4月の法人設立以来、のべ20カ国・地域に柔道衣2815着、6カ国・地域に柔道畳562畳を送り届けました。

また、海外から指導者や選手を受け入れ、技術向上や異文化交流による人間力の向上を目的とした支援をしておりますが、本法人の理念に共感いただき、設立以来ご支援いただいておりますKOTOKU GROUPは、日本国内のみならず世界の人材教育も視野に入れられており、その経営方針は我々にとって生きたお手本であります。

KOTOKU GROUPの取り組みや理念には大変共感を持ち、今後も「環境保全」という世界的な課題において日本をリードする企業としてご活躍いただきたいと思います。

特定非営利活動法人 JUDOs 理事長  
井上 康生様



KOTOKU INNOVATION

SDGsや働き方改革、更にはDXやカーボンニュートラルも加わり、様々な変化が求められている今日、「革新」や「新機軸」を意味する、興徳イノベーションを2019年より、指針の一つとして掲げています。

